

経済の好循環実現に向けた政労使会議(第3回)

平成25年11月5日

UAゼンセン会長

逢見 直人

UAゼンセンの組織構成

UAゼンセンは、繊維・衣料、医薬・化粧品、化学・エネルギー、窯業・建材、食品、流通、印刷、レジャー・サービス、福祉・医療、派遣・業務請負など、国民生活に関連する多様な労働者145万名で構成される産業別労働組合。

● 組合員規模別

組合員数（人）	組合数
1~99	1,355
100~299	477
300~999	350
1,000~2,999	170
3,000~	98

● 男女別割合



● 女性 845,723名 (58.2%)
● 男性 607,733名 (41.8%)

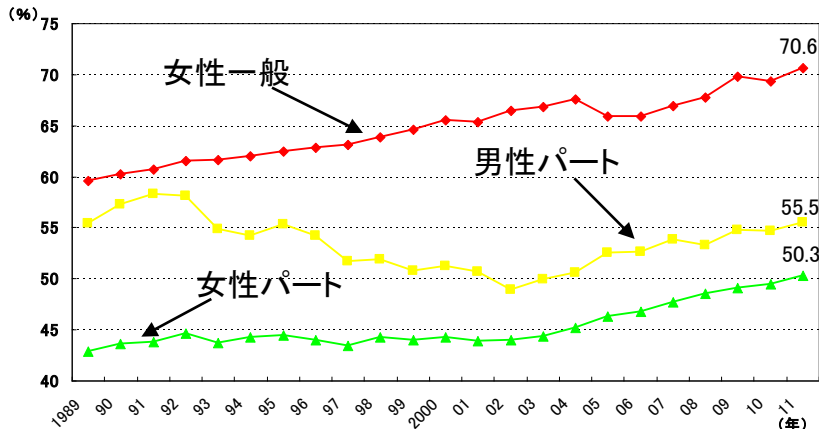
● 雇用形態別割合



● 正社員組合員 708,668名 (48.8%)
● 短時間組合員 744,788名 (51.2%)

パート労働者と一般労働者の賃金比較

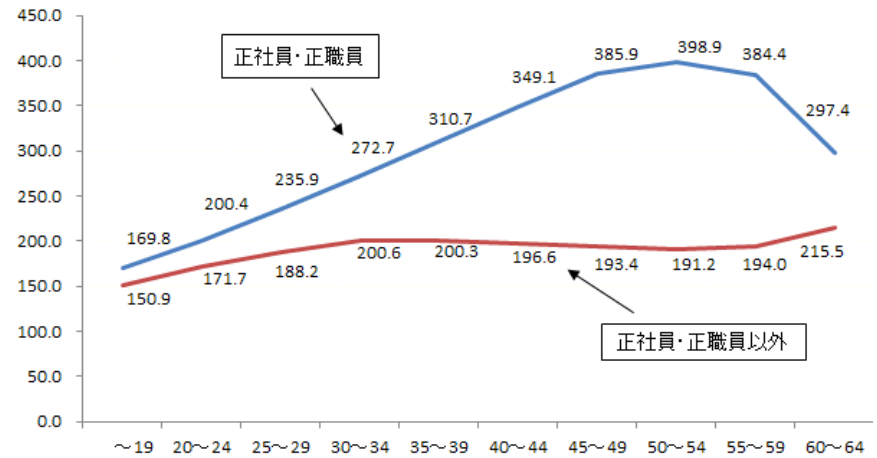
(男性一般労働者=100)



(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

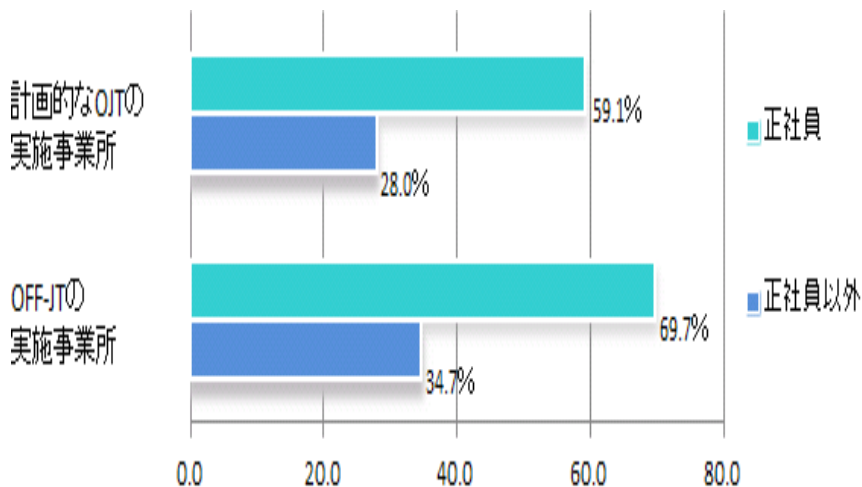
賃金カーブ(月給ベース)

(千円)



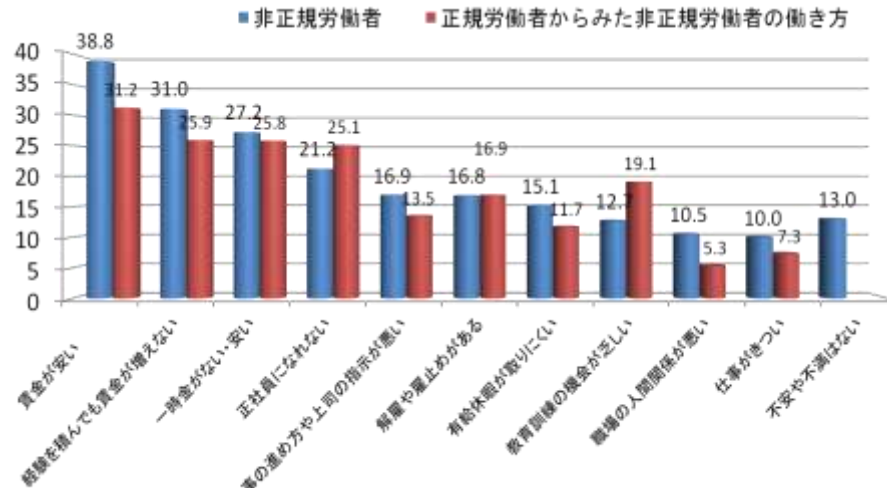
厚生労働省「平成24年賃金構造基本統計調査」

教育訓練の実施状況



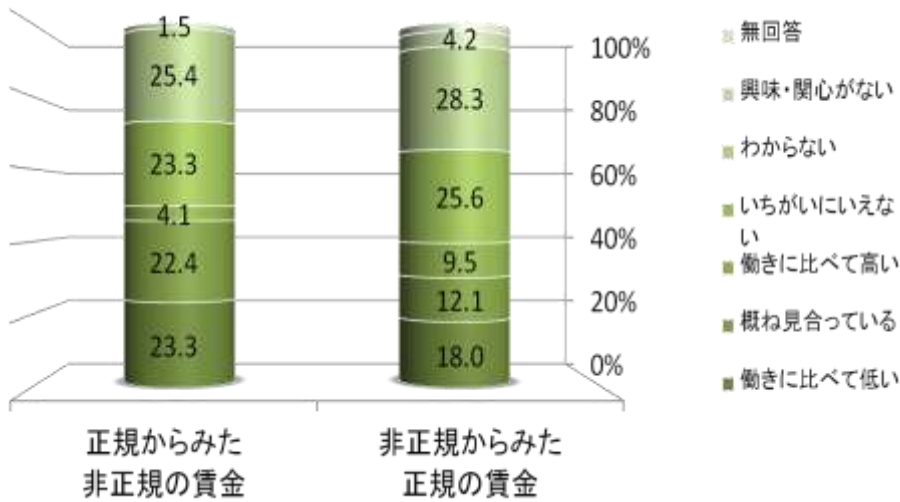
厚生労働省 平成24年度「能力開発基本調査」

職場生活に対する不安や不満



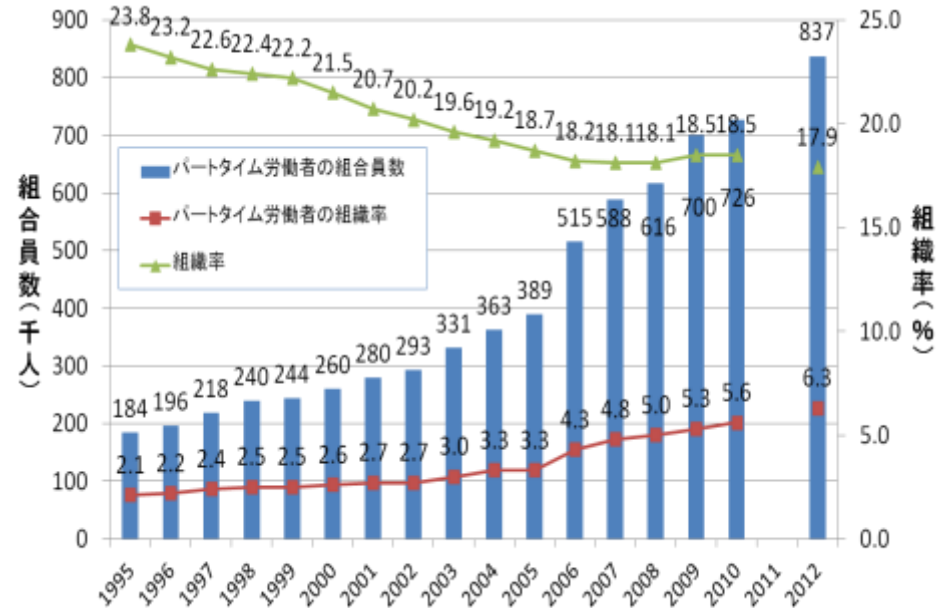
出所: 連合「2012連合パート・派遣等労働者生活アンケート」、「2012生活アンケート」(正規労働者対象)より作成。
注: 非正規労働者の回答が10%以上ののみ抜粋。正規労働者は「大変だと感じることはない」を除いて集計。

非正規労働者からみた正規労働者の賃金 正規労働者からみた非正規労働者の賃金



出所: 連合「2012連合パート・派遣等労働者生活アンケート」、「2012生活アンケート」(正規労働者対象)より作成。
注: 正規労働者は「パート・契約社員等はいない」と無回答を除いて集計。

パートタイム労働者の組織率



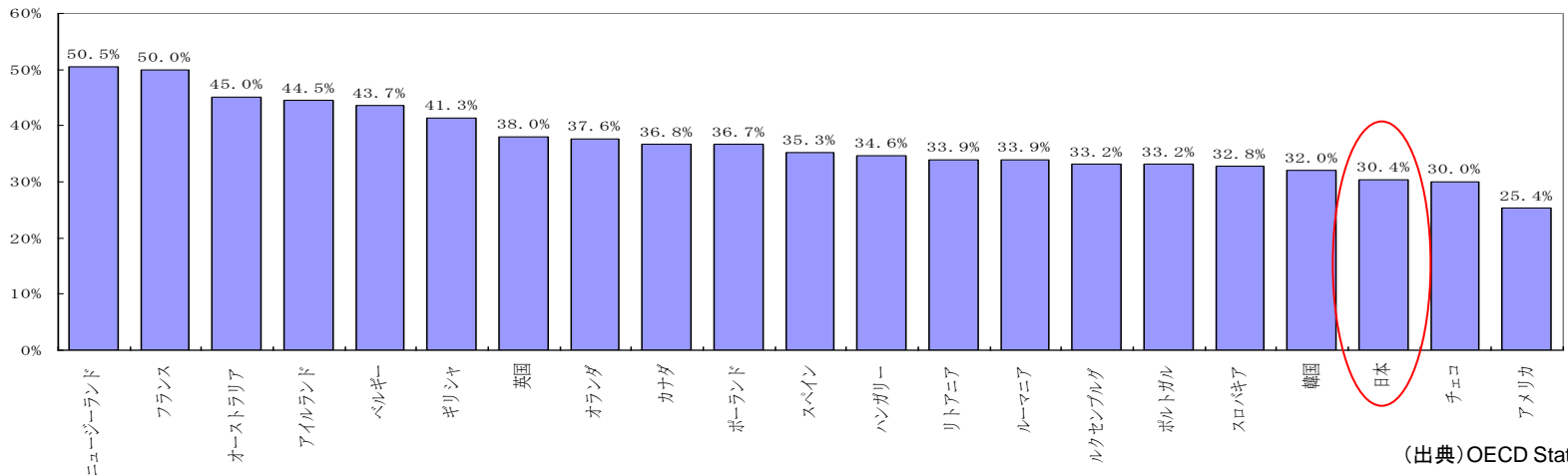
出所: 厚生労働省「労働組合基礎調査」
注: 2011年の推定組織率は、「東日本大震災に伴う補完推計」による推計値を用いて算出しているため、上記グラフには掲載していない。

各国の最低賃金の水準(労働者一人当たり平均賃金との比較)

○ 日本の最低賃金を労働者一人当たり平均賃金と比較すると、約3割程度の水準。

(労働者平均賃金=100%)

最低賃金と労働者一人当たり平均賃金(2008年)



(出典) OECD Stat

最低賃金の引き上げ

平成22年6月3日 第4回雇用戦略対話において合意

1. 「2020年までの目標」の設定について

○目標案としては、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均1000円を目指すこと」が考えられる。

○なお、上記目標案は、新成長戦略で掲げている「2020年までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長」が前提となっている。

2. 目標達成に向けての当面の取組について

○「2020年までの目標」達成に向けた当面の取組としては、2008年の「円卓合意」を踏まえ、最低賃金の引き上げと中小企業の生産性向上に向けて、政労使一体となって取り組むことが考えられる。

3. 弾力的対応について

○「2020年までの目標」の設定や当面の取組みを進める場合も、経済・雇用情勢や経済成長・生産性動向を踏まえ、3年後に必要な検証を行うなど「弾力的な対応」が必要と考えられる。

4. 中小企業に対する支援等について

○円滑な目標達成を支援するため、最も影響を受ける中小企業に対する支援や非正規労働者等の職業能力育成など取組を講じることを検討すべきである。

○官公庁の公契約においても、最低賃金の引き上げを考慮し、民間に発注がなされるべきである。

地域別最低賃金の推移(円) カッコ内は対前年引き上げ額

	全国	東京
• 2004年	665円(1)	710円(2)
• 2005年	668円(3)	714円(4)
• 2006年	673円(5)	719円(5)
• 2007年	687円(14)	739円(20)
• 2008年	703円(16)	766円(27)
• 2009年	713円(10)	791円(25)
• 2010年	730円(17)	821円(30)
• 2011年	737円(7)	837円(16)
• 2012年	749円(12)	850円(13)
• 2013年	764円(15)	869円(19)

短時間組合員の賃金

(UIゼンセン同盟2012年の分析結果から)

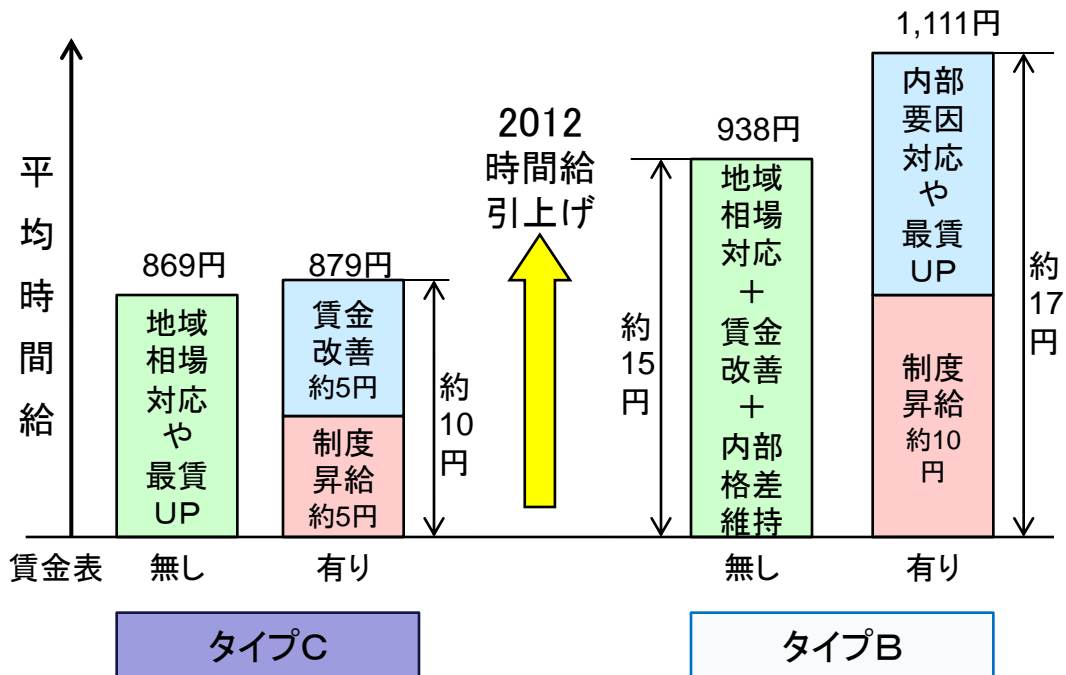
タイプ	正社員と比較 職務:人材活用	妥結	要求(単)		妥結(単)		対前年同組同比	
			額	率	額	率	額	率
A	同じ:同じ	20	33.3	3.5	13.2	1.3	+0.3	+0.0
B	同じ:違う	58	28.6	2.9	13.8	1.4	+2.5	+0.2
C	違う:違う	93	20.6	2.4	9.3	1.0	+0.1	+0.0
分類不能	非該当	42	20.1	2.4	6.3	0.7	-1.6	-0.2
合計		213	23.9	2.6	10.4	1.1	+0.5	+0.0

賃金表の有無による比較

対象:2012年6月8日現在報告組合(186組合・211タイプ数)

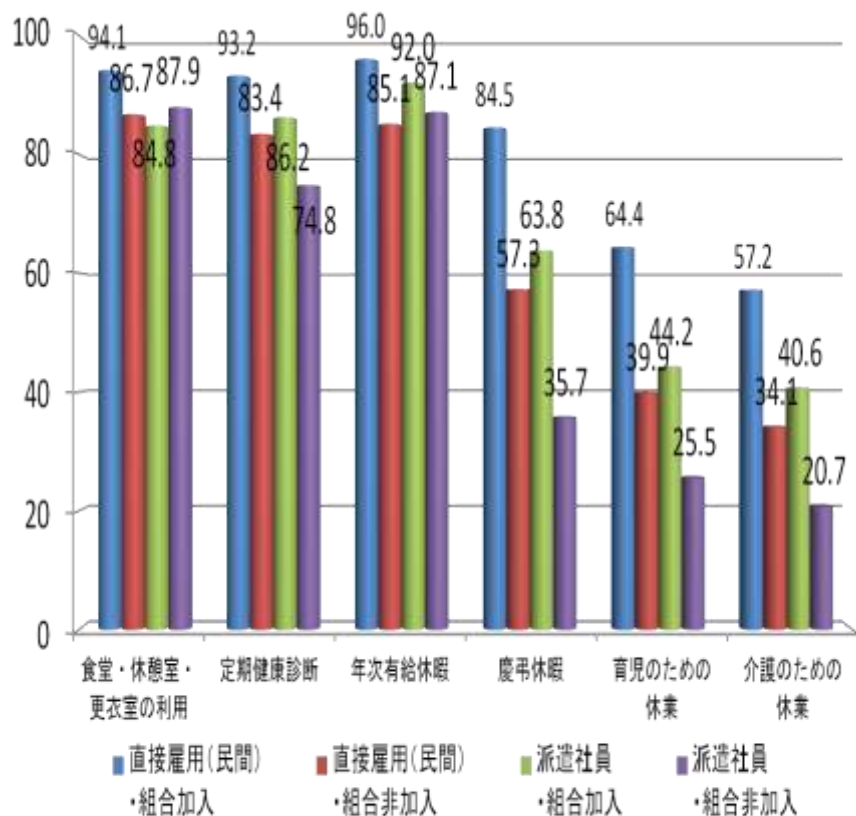
タイプ別賃金表の有無

タイプ	対象数	賃金表	
		有り	無し
A	19	8	11
B	63	31	32
C	93	44	49
分類不能	36	16	20
合計	211	99	112



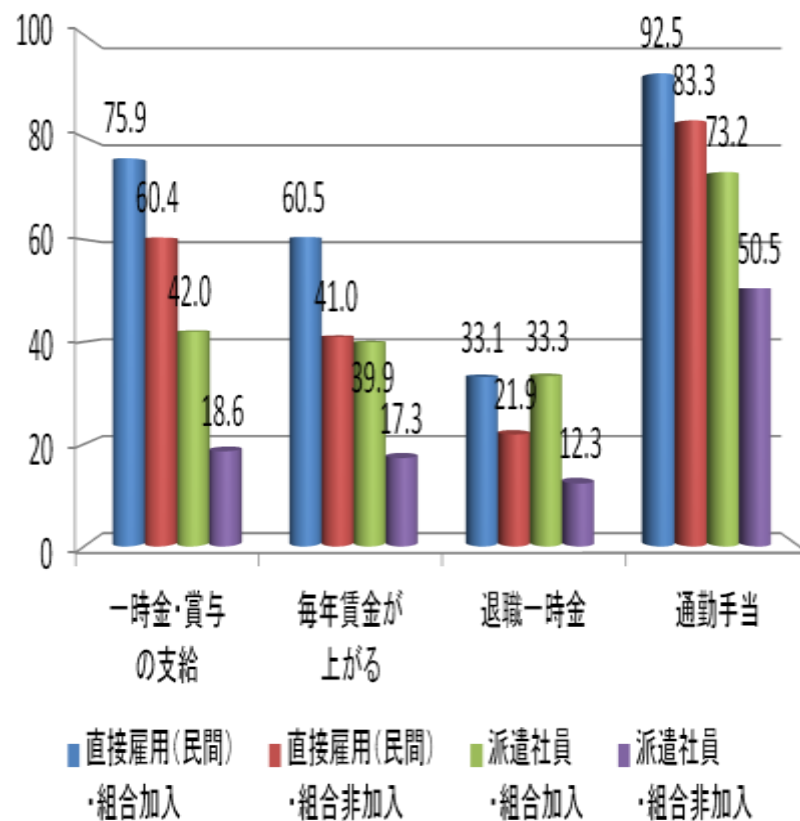
- ・短時間組合員に対して、賃金制度や少なくとも賃金表があるところは5割弱ある。
- ・タイプB・Cでは平均時間給・引上げ額に差があり、タイプBでは最低限の引上げ額に評価や習熟度合い、成果の反映などがあると思われる。
- ・タイプCでは賃金表の有無で差は無く、初任者あるいは単純定型作業に従事など、地域相場や最低賃金をベースとした水準と思われる。
- ・タイプBでは賃金表の有無により、平均時間給・引上げ額ともに差が認められる。

諸制度の有無(福利厚生制度) 制度が「ある」と回答した比率



出所: 連合「2012連合パート・派遣等労働者生活アンケート」より作成

諸制度の有無(賃金・手当) 制度が「ある」と回答した比率



出所: 連合「2012連合パート・派遣等労働者生活アンケート」より作成